



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL https://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-3575-6094
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	72,444	△1.7	1,908	△61.6	2,274	△49.9	3,245	8.3
2022年3月期第1四半期	73,728	△10.3	4,966	△5.5	4,542	3.8	2,995	3.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,094百万円(48.8%) 2022年3月期第1四半期 3,424百万円(△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 19.48	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	16.23	16.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 285,397	百万円 140,267	% 48.9
2022年3月期	295,332	141,682	47.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 139,454百万円 2022年3月期 140,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	1.9	8,200	△34.1	7,600	△36.7	4,700	△42.0	28.32
通期	377,000	10.8	24,000	△9.8	23,100	△10.6	15,600	△11.7	94.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	181,021,197株	2022年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	15,748,711株	2022年3月期	12,050,920株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	166,613,377株	2022年3月期1Q	184,585,857株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(639,519株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	11
4. 補足情報	12
(1) 2023年3月期 第1四半期累計期間実績及び第2四半期累計期間・通期見通し	12
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、地政学的なリスクによる影響などが懸念される中、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。

今後については、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されますが、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は回復の動きがみられたものの、資材価格等の高騰の影響について注視が必要な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高724億円（前年同四半期737億円、前年同四半期比1.7%の減少）、営業利益19億円（前年同四半期49億円、前年同四半期比61.6%の減少）、経常利益22億円（前年同四半期45億円、前年同四半期比49.9%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億円（前年同四半期29億円、前年同四半期比8.3%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は157億円（前年同四半期比1.9%の増加）、完成工事高は276億円（前年同四半期比5.2%の減少）、営業利益は20億円（前年同四半期比24.1%の減少）となりました。

（建築事業）

受注高は523億円（前年同四半期比51.9%の増加）、完成工事高は372億円（前年同四半期比4.7%の減少）、営業利益は10億円（前年同四半期比64.6%の減少）となりました。

（グループ事業）

売上高は65億円（前年同四半期比53.2%の増加）、営業利益は2億円（前年同四半期比57.7%の減少）となりました。

（その他）

売上高は10億円（前年同四半期比16.6%の減少）、営業利益は91百万円（前年同四半期比41.7%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では工事未払金等などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より99億円減少し2,853億円となり、負債は、前連結会計年度末より85億円減少し1,451億円となりました。純資産は、自己株式の取得などにより前連結会計年度末より14億円減少し1,402億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年3月期決算発表時（2022年5月13日）のものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,080	59,334
受取手形・完成工事未収入金等	140,431	129,672
未成工事支出金	4,075	4,803
その他の棚卸資産	7,930	8,163
その他	9,567	14,218
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	228,070	216,178
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,852	15,759
その他（純額）	14,334	14,470
有形固定資産合計	30,186	30,230
無形固定資産		
1,542	1,542	1,537
投資その他の資産		
投資有価証券	20,960	22,698
繰延税金資産	7,091	6,605
その他	7,482	8,621
貸倒引当金	△1	△473
投資その他の資産合計	35,532	37,451
固定資産合計	67,262	69,218
資産合計	295,332	285,397
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	47,134	36,357
短期借入金	16,676	16,637
1年内償還予定の社債	237	237
未成工事受入金	18,237	29,102
預り金	34,038	30,663
完成工事補償引当金	1,442	1,421
賞与引当金	2,690	776
工事損失引当金	595	492
火災損害等損失引当金	3,921	—
その他	15,415	16,295
流動負債合計	140,388	131,983
固定負債		
社債	162	162
長期借入金	7,640	7,555
繰延税金負債	37	35
退職給付に係る負債	3,816	3,805
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	162	207
その他	1,302	1,239
固定負債合計	13,261	13,146
負債合計	153,650	145,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,058	17,058
利益剰余金	114,124	113,977
自己株式	△10,422	△13,539
株主資本合計	137,766	134,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,996	4,098
繰延ヘッジ損益	△345	280
為替換算調整勘定	85	162
退職給付に係る調整累計額	417	410
その他の包括利益累計額合計	3,154	4,952
非支配株主持分	761	812
純資産合計	141,682	140,267
負債純資産合計	295,332	285,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	69,050	66,152
その他の事業売上高	4,677	6,292
売上高合計	73,728	72,444
売上原価		
完成工事原価	59,995	59,110
その他の事業売上原価	3,776	5,710
売上原価合計	63,772	64,821
売上総利益		
完成工事総利益	9,055	7,041
その他の事業総利益	900	581
売上総利益合計	9,956	7,623
販売費及び一般管理費	4,989	5,714
営業利益	4,966	1,908
営業外収益		
受取配当金	30	60
為替差益	—	508
その他	44	113
営業外収益合計	75	682
営業外費用		
支払利息	76	76
持分法による投資損失	—	11
支払手数料	137	144
為替差損	126	—
損害賠償金	85	66
その他	73	17
営業外費用合計	499	316
経常利益	4,542	2,274
特別利益		
受取損害賠償金	—	2,700
火災損害等損失引当金戻入額	—	305
補助金収入	—	94
特別利益合計	—	3,100
特別損失		
火災損害等損失	1	—
固定資産圧縮損	—	90
固定資産除却損	—	43
投資有価証券評価損	26	—
本社移転費用	—	338
訴訟関連損失	12	—
特別損失合計	40	472
税金等調整前四半期純利益	4,502	4,902
法人税等	1,509	1,661
四半期純利益	2,992	3,240
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,995	3,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,992	3,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	1,101
為替換算調整勘定	63	132
退職給付に係る調整額	12	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	626
その他の包括利益合計	432	1,854
四半期包括利益	3,424	5,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,403	5,043
非支配株主に係る四半期包括利益	20	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,697,600株の取得を行っています。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が3,117百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が13,539百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役員及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末452百万円及び639,519株、当第1四半期連結会計期間末452百万円及び639,519株です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,154	39,043	4,263	72,461	1,267	73,728	—	73,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,322	10,322	3	10,326	△10,326	—
計	29,154	39,043	14,586	82,784	1,270	84,055	△10,326	73,728
セグメント利益	2,705	3,013	515	6,234	157	6,392	△1,425	4,966

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,425百万円には、セグメント間取引消去及びその他6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,431百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,639	37,214	6,533	71,387	1,057	72,444	—	72,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,663	10,663	4	10,667	△10,667	—
計	27,639	37,214	17,196	82,050	1,061	83,112	△10,667	72,444
セグメント利益	2,053	1,067	217	3,339	91	3,431	△1,523	1,908

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,523百万円には、セグメント間取引消去及びその他21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,544百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,845	50,012
受取手形・完成工事未収入金等	139,294	128,934
未成工事支出金	4,420	4,803
その他の棚卸資産	1,410	1,420
その他	8,953	13,493
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	210,910	198,651
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,979	12,977
その他（純額）	10,821	11,030
有形固定資産合計	23,800	24,007
無形固定資産		
投資その他の資産	1,285	1,282
投資その他の資産		
投資有価証券	23,359	25,106
繰延税金資産	6,638	6,133
その他	9,126	9,637
貸倒引当金	△1	△473
投資その他の資産合計	39,123	40,404
固定資産合計	64,209	65,694
資産合計	275,120	264,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	48,743	38,100
短期借入金	16,590	16,552
1年内償還予定の社債	237	237
未成工事受入金	17,599	28,179
預り金	32,452	28,802
完成工事補償引当金	1,440	1,419
賞与引当金	2,567	655
工事損失引当金	594	481
火災損害等損失引当金	3,921	—
その他	8,497	9,325
流動負債合計	132,644	123,754
固定負債		
社債	162	162
長期借入金	7,254	7,190
退職給付引当金	2,989	3,071
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	162	207
その他	1,036	1,029
固定負債合計	11,744	11,801
負債合計	144,389	135,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,123	17,123
利益剰余金	104,058	104,127
自己株式	△10,422	△13,539
株主資本合計	127,765	124,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,965	4,073
評価・換算差額等合計	2,965	4,073
純資産合計	130,730	128,790
負債純資産合計	275,120	264,346

(2) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	68,741	65,017
その他の事業売上高	1,270	1,061
売上高合計	70,012	66,079
売上原価		
完成工事原価	59,807	58,133
その他の事業売上原価	1,099	945
売上原価合計	60,906	59,079
売上総利益		
完成工事総利益	8,934	6,883
その他の事業総利益	171	116
売上総利益合計	9,105	6,999
販売費及び一般管理費	4,585	5,285
営業利益	4,520	1,714
営業外収益	354	1,007
営業外費用	489	296
経常利益	4,385	2,424
特別利益	—	3,005
特別損失	40	380
税引前四半期純利益	4,345	5,050
法人税等	1,362	1,589
四半期純利益	2,982	3,460

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2023年3月期 第1四半期累計期間実績及び第2四半期累計期間・通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (2021年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (2022年6月)	今期(2023年3月期)		
			当第2四半期 累計期間見通し (2022年5月公表)	通期見通し (2022年5月公表)	
受注高	土木工事	15,480	15,768	50,000	125,000
	建築工事	34,471	52,354	112,500	230,000
	受注高計	49,952	68,123	162,500	355,000
完工高	土木工事	29,698	27,799	62,000	145,000
	建築工事	39,043	37,218	85,000	200,000
	完工高計	68,741	65,017	147,000	345,000
完工総利益	土木工事	4,177 (14.1%)	3,971 (14.3%)	9,800 (15.8%)	23,200 (16.0%)
	建築工事	4,756 (12.2%)	2,911 (7.8%)	7,300 (8.6%)	17,500 (8.8%)
	完成工事総利益計	8,934 (13.0%)	6,883 (10.6%)	17,100 (11.6%)	40,700 (11.8%)

総売上高	70,012	66,079	151,000	353,000
売上総利益	9,105 (13.0%)	6,999 (10.6%)	17,500 (11.6%)	41,500 (11.8%)
販売費及び一般管理費	4,585	5,285	9,500	18,900
営業利益	4,520 (6.5%)	1,714 (2.6%)	8,000 (5.3%)	22,600 (6.4%)
営業外収支 (金融収支)	△134 (235)	710 (323)	△300 (220)	△500 (230)
経常利益	4,385 (6.3%)	2,424 (3.7%)	7,700 (5.1%)	22,100 (6.3%)
特別損益戻	△40	2,625	△300	△300
税引前当期(四半期)純利益	4,345 (6.2%)	5,050 (7.6%)	7,400 (4.9%)	21,800 (6.2%)
税金費用	1,362	1,589	2,400	6,700
当期(四半期)純利益	2,982 (4.3%)	3,460 (5.2%)	5,000 (3.3%)	15,100 (4.3%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (2021年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (2022年6月)	今期(2023年3月期)	
			当第2四半期 累計期間見通し (2022年5月公表)	通期見通し (2022年5月公表)
総売上高	73,728	72,444	162,000	377,000
販売費及び一般管理費	4,989	5,714	10,300	20,600
営業利益	4,966 (6.7%)	1,908 (2.6%)	8,200 (5.1%)	24,000 (6.4%)
経常利益	4,542 (6.2%)	2,274 (3.1%)	7,600 (4.7%)	23,100 (6.1%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,995 (4.1%)	3,245 (4.5%)	4,700 (2.9%)	15,600 (4.1%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日		当第1四半期累計期間 自2022年4月1日 至2022年6月30日		増減		前期実績 自2021年4月1日 至2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	11,888	[77.1]	10,460	[66.9]	△1,427	△12.0	80,672	[65.9]
	民間	3,538	[22.9]	5,180	[33.1]	1,641	46.4	41,760	[34.1]
	計	15,426	30.9	15,640	23.0	214	1.4	122,432	39.5
国内建築	官公庁	8,208	[24.8]	3,117	[9.7]	△5,091	△62.0	29,467	[16.9]
	民間	24,850	[75.2]	29,145	[90.3]	4,294	17.3	145,009	[83.1]
	計	33,059	66.2	32,262	47.4	△796	△2.4	174,476	56.3
国内合計	官公庁	20,096	[41.4]	13,578	[28.3]	△6,518	△32.4	110,139	[37.1]
	民間	28,388	[58.6]	34,325	[71.7]	5,936	20.9	186,770	[62.9]
	計	48,485	97.1	47,903	70.3	△582	△1.2	296,909	95.8
海外工事	土木	53	[3.7]	127	[0.6]	74	137.5	160	[1.2]
	建築	1,412	[96.3]	20,092	[99.4]	18,679	1,322.6	12,773	[98.8]
	計	1,466	2.9	20,220	29.7	18,754	1,279.0	12,933	4.2
合計	土木	15,480	[31.0]	15,768	[23.1]	288	1.9	122,593	[39.6]
	建築	34,471	[69.0]	52,354	[76.9]	17,883	51.9	187,250	[60.4]
	計	49,952	100.0	68,123	100.0	18,171	36.4	309,843	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日		当第1四半期累計期間 自2022年4月1日 至2022年6月30日		増減		前期実績 自2021年4月1日 至2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	18,807	[66.7]	16,547	[63.1]	△2,260	△12.0	76,435	[61.3]
	民間	9,399	[33.3]	9,665	[36.9]	265	2.8	48,200	[38.7]
	計	28,207	41.0	26,212	40.3	△1,995	△7.1	124,636	40.1
国内建築	官公庁	5,560	[14.6]	5,450	[15.7]	△109	△2.0	26,661	[15.6]
	民間	32,495	[85.4]	29,210	[84.3]	△3,284	△10.1	144,758	[84.4]
	計	38,055	55.4	34,661	53.3	△3,393	△8.9	171,420	55.2
国内合計	官公庁	24,367	[36.8]	21,998	[36.1]	△2,369	△9.7	103,097	[34.8]
	民間	41,895	[63.2]	38,876	[63.9]	△3,019	△7.2	192,959	[65.2]
	計	66,263	96.4	60,874	93.6	△5,388	△8.1	296,057	95.3
海外工事	土木	1,490	[60.1]	1,586	[38.3]	96	6.5	7,627	[51.8]
	建築	988	[39.9]	2,556	[61.7]	1,568	158.6	7,106	[48.2]
	計	2,478	3.6	4,143	6.4	1,664	67.1	14,733	4.7
合計	土木	29,698	[43.2]	27,799	[42.8]	△1,898	△6.4	132,264	[42.6]
	建築	39,043	[56.8]	37,218	[57.2]	△1,825	△4.7	178,526	[57.4]
	計	68,741	100.0	65,017	100.0	△3,724	△5.4	310,790	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日		当第1四半期累計期間 自2022年4月1日 至2022年6月30日		増減		前期実績 自2021年4月1日 至2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	132,857	[44.4]	137,926	[46.1]	5,069	3.8	144,013	[46.5]
	民間	166,045	[55.6]	160,981	[53.9]	△5,063	△3.0	165,466	[53.5]
	計	298,902	59.7	298,908	57.2	5	0.0	309,480	59.7
国内建築	官公庁	47,121	[26.2]	44,944	[24.3]	△2,177	△4.6	47,277	[25.2]
	民間	132,395	[73.8]	140,225	[75.7]	7,830	5.9	140,291	[74.8]
	計	179,517	35.9	185,170	35.4	5,653	3.1	187,569	36.2
国内合計	官公庁	179,978	[37.6]	182,871	[37.8]	2,892	1.6	191,291	[38.5]
	民間	298,441	[62.4]	301,207	[62.2]	2,766	0.9	305,758	[61.5]
	計	478,420	95.6	484,078	92.6	5,658	1.2	497,049	95.8
海外工事	土木	16,480	[75.0]	9,462	[24.4]	△7,018	△42.6	10,664	[49.3]
	建築	5,489	[25.0]	29,293	[75.6]	23,804	433.7	10,969	[50.7]
	計	21,969	4.4	38,755	7.4	16,785	76.4	21,633	4.2
合計	土木	315,383	[63.0]	308,371	[59.0]	△7,012	△2.2	320,144	[61.7]
	建築	185,006	[37.0]	214,463	[41.0]	29,457	15.9	198,538	[38.3]
	計	500,389	100.0	522,834	100.0	22,444	4.5	518,683	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第1四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日		当第1四半期累計期間 自2022年4月1日 至2022年6月30日		増減		前期実績 自2021年4月1日 至2022年3月31日	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率	金額	
その他の事業	1,270	1,061	△209	△16.5	5,077			